



「再活」×2

不動産を「再活」し、日本を「再活」する。



平成30年5月15日

各位

会社名 株式会社アルデプロ
代表者名 代表取締役社長 椎塚裕一
(コード番号 8925 東証二部)
問合せ先 執行役員社長室長 荻坂昌次郎
(TEL 03-5367-2001)

持株会社体制への移行検討に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成30年11月1日を目処とする持株会社体制への移行の検討に入ることを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、持株会社体制に移行する場合、当社は、平成30年11月1日付（予定）で商号を変更することも検討しておりますが、引き続き持株会社として上場を維持する前提で検討しております。

なお、これらの持株会社体制への移行および商号変更等につきましては、平成30年10月開催予定の定時株主総会による所定の決議および関係官庁の許認可等が得られることを条件としております。

記

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、平成26年8月21日付「中期経営計画における基本戦略の拡充に関するお知らせ」で発表しておりますとおり、さらなる発展のため、再開発アジャストメント事業をコアビジネスとして不動産再活事業に取り組んでおります。また、当社は平成30年3月23日付「業務提携に関するお知らせ」で発表しておりますとおり、仮想通貨決済サービスに関する業務提携を締結するなど、不動産事業を軸としながらさらなる発展のため、収益源として付随する新規分野の事業開拓についても模索しております。

こうした状況下、当社は、不動産事業単独での事業活動から、新たに当社グループが保有する販売用不動産や今後取得する物件を活用した民泊事業、フィンテックの分野に参入する方針であります。

加えて、高価格時に太陽光FIT（固定価格買取制度）認定を既に取得している企業の買収を前提とした太陽光・バイオマス発電等の再生可能エネルギー事業への参入も検討しております。

このように当社グループとして不動産事業に依存することなく、収益性、成長性の高い新たな事業領域を模索、獲得していくため、M&A戦略に機動的に対応できる組織体制を整備する目論みです。

こうした今後の事業構想の中で、当社におきましては、当社企業グループのさらなる事

業の発展および企業価値向上を目指すため、経営戦略の策定、経営資源の最適配分、経営人材の育成、コーポレート・ガバナンス強化、機動的かつ効率的な情報管理の機能強化を推進していく環境の構築が必要であると判断いたしました。そして、業種が異なる子会社を統括するという重要な機能を持株会社に集約するため、持株会社体制への移行を検討することを決定いたしました。

また、今後の持株会社体制への移行に伴う経営全般に関して、当社取締役会は、当社の筆頭株主で主要株主であり創業者でもある秋元竜弥氏の豊富な経験と知見、不動産業界のみならず異業種を含めた経済界での広範な人脈等が当社にとって有益であると考えており、秋元竜弥氏を取締役として招聘する事を含めて、大幅な取締役人事の刷新等も検討しております。

なお、秋元竜弥氏は、過去に経営責任を明確化するため代表取締役、取締役を辞任しておりますが、当社取締役会は、現時点、当社の今後の発展のために秋元竜弥氏を取締役としての尽力、貢献が有効であると考えております。

今回の秋元竜弥氏を取締役招聘も勘案し、当社は、さらなるガバナンス強化に向けた内部管理体制の構築を含めた持株会社体制への移行に関する具体的なスキーム、移行後の経営、取締役人事、事業運営体制につきましては、今後慎重に検討を重ね、取締役会で決議次第、適宜発表してまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 持株会社体制への移行方式

具体的な移行スキームおよび持株会社移行後の体制等につきましては、今後詳細な検討を実施し、取締役会で決議次第、発表してまいります。

(2) 持株会社体制への日程（案）

平成30年8月中旬（予定）移行スキームの詳細の決定

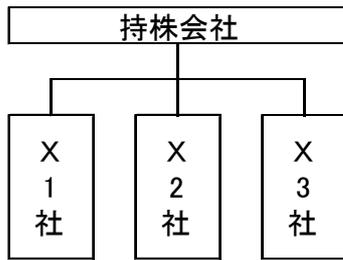
平成30年10月下旬（予定）定時株主総会での議案上程

平成30年11月1日（予定）持株会社体制への移行

3. 今後の見通し

平成30年7月期の当社連結業績に与える影響は、ありません。

4. 持株会社体制移行後のイメージ図



(不動産事業)

(民泊事業・フィンテック分野)

(再生可能エネルギー事業)

以上